

# 令和3年度 官庁営繕関係予算配分概要

## 目 次

I. 令和3年度官庁営繕関係予算配分方針	1
II. 令和3年度予算配分総括表	2
III. 地方整備局等別配分額	2
IV. 配分箇所在具体事例	3
《参考》令和3年度 施設の更新箇所の配分	5

令和3年3月

## I. 令和3年度 官庁営繕関係予算配分方針

令和3年度官庁営繕関係予算の配分にあたっては、国民の命と暮らしを守る防災・減災、老朽化対策を推進するため、防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化や老朽化対策等に重点を置くこととする。

### 1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等

人命の安全確保及び災害発生時における災害応急対策活動の拠点施設としての機能確保等を図るため、緊急的に耐震化、天井耐震対策、津波対策及び電力の確保等が必要な施設に対して配分する。

### 2. 官庁施設の老朽化対策等

既存官庁施設をより長く安全に利用し、トータルコストの縮減等を実現するため、老朽化の進行を防ぐ長寿命化対策が必要な施設や、危険箇所、経年劣化が著しい部位等の解消を図るための対策が緊急的に必要な施設に対して配分する。

## Ⅱ. 令和3年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区分	配 分 額			国庫債務 負担行為 (ゼロ国債)
	本省配分	一括配分	計	一括配分
官庁営繕費	8,783	6,529	15,312	474
特定国有財産整備費	13,927	0	13,927	0
合 計	22,710	6,529	29,239	474

## Ⅲ. 地方整備局等別配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	官庁営繕費				特定国有 財産整備費		合計				国庫債務 負担行為 (ゼロ国債)
	本省配分	一括配分	計	前年度 倍率	本省配分	前年度 倍率	本省配分	一括配分	計	前年度 倍率	一括配分
北海道開発局	388	1,259	1,646	1.583	0	-	388	1,259	1,646	1.583	153
東北地方整備局	650	95	745	0.636	2,189	3.874	2,839	95	2,934	1.690	299
関東地方整備局	727	1,423	2,150	0.663	7,778	0.945	8,505	1,423	9,928	0.865	0
北陸地方整備局	0	501	501	2.217	0	-	0	501	501	2.217	0
中部地方整備局	0	816	816	0.539	0	-	0	816	816	0.539	0
近畿地方整備局	353	268	622	0.747	577	0.980	930	268	1,199	0.843	22
中国地方整備局	0	1,636	1,636	0.839	0	-	0	1,636	1,636	0.839	0
四国地方整備局	330	99	429	1.036	0	-	330	99	429	1.036	0
九州地方整備局	544	432	976	1.731	1,568	0.642	2,113	432	2,544	0.847	0
沖縄総合事務局	500	0	500	4.545	0	-	500	0	500	4.545	0
本 省	5,290	0	5,290	1.224	1,814	0.990	7,105	0	7,105	1.154	0
合 計	8,783	6,529	15,312	0.995	13,927	1.019	22,710	6,529	29,239	1.006	474

※計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

#### IV. 配分箇所の具体事例

##### 1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等

###### ○耐震化

事業名 事業主体	配分額	事業概要
沼津地方合同庁舎 中部地方整備局	103 百万円	本施設は、災害応急対策活動の拠点としての所要の耐震性能が確保されていないことから、耐震改修を実施し、災害発生時における災害応急対策活動の拠点としての機能確保を図る。

###### ○天井耐震対策

事業名 事業主体	配分額	事業概要
長崎県警察学校 九州地方整備局	73 百万円	本施設は、東日本大震災における天井脱落事故を踏まえ定められた技術基準に適合していない（既存不適格建築物）ことから、天井耐震対策を実施し、災害発生時における災害応急対策活動の拠点としての機能確保を図るとともに、人命の安全の確保を図る。

###### ○津波対策

事業名 事業主体	配分額	事業概要
横浜海上防災基地 関東地方整備局	156 百万円	本施設は、津波により浸水するおそれのある地域に所在する災害応急対策活動の拠点であることから、災害応急対策活動の継続に必要な機能を確保し、防災拠点としての機能維持を図る。

###### ○電力の確保等

事業名 事業主体	配分額	事業概要
岡山第2地方合同庁舎 中国地方整備局	89 百万円	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、大規模災害時における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、受変電設備改修を実施する。

## 2. 官庁施設の老朽化対策等

### ○長寿命化

事業名 事業主体	配分額	事業概要
帯広第2 地方合同庁舎 北海道開発局	185 百万円	本施設は、建設後 48 年が経過しており、著しく老朽化している外壁及び屋根について改修を実施することで、躯体の保護等による長寿命化を図る。

### ○一般改修

事業名 事業主体	配分額	事業概要
相川地方合同庁舎 北陸地方整備局	62 百万円	本施設の外壁は、外壁タイルが剥落し危険な状況であるほか、亀裂や浮きも見られることから落下などの事故を防ぐため、改修を実施する。

## 《参考》令和3年度 施設の更新箇所の配分

### 〔1〕 官庁営繕費

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北海道開発局	瀬棚海上保安署	381	(施工地) 北海道久遠郡せたな町 (構造・規模) RC-2 919 m <sup>2</sup>
	札幌第4地方合同庁舎	6	(施工地) 北海道札幌市中央区 (構造・規模) SRC-11 14,076 m <sup>2</sup>
東北地方整備局	鶴岡第2地方合同庁舎	650	(施工地) 山形県鶴岡市 (構造・規模) RC-3 3,668 m <sup>2</sup>
関東地方整備局	富士川地方合同庁舎	650	(施工地) 山梨県南巨摩郡富士川町 (構造・規模) RC-5 4,005 m <sup>2</sup>
	長野第1地方合同庁舎	77	(施工地) 長野県長野市 (構造・規模) RC-5 (A棟) 5,301 m <sup>2</sup> RC-4 (B棟) 6,871 m <sup>2</sup>
中部地方整備局	名古屋第4地方合同庁舎※	0	(施工地) 愛知県名古屋市中区 (構造・規模) S-11-2 25,703 m <sup>2</sup>
近畿地方整備局	第五管区海上保安本部(泉佐野)第二庁舎	344	(施工地) 大阪府泉佐野市 (構造・規模) RC-2外 1,027 m <sup>2</sup>
	国立京都国際会館 展示施設(Ⅱ期)	10	(施工地) 京都府京都市左京区 (構造・規模) SRC-2 4,900 m <sup>2</sup>
四国地方整備局	今治港湾合同庁舎	330	(施工地) 愛媛県今治市 (構造・規模) RC-3 2,888 m <sup>2</sup>
九州地方整備局	佐伯税務署	544	(施工地) 大分県佐伯市 (構造・規模) RC-3 1,182 m <sup>2</sup>
	名瀬第2地方合同庁舎※	0	(施工地) 鹿児島県奄美市 (構造・規模) RC-5 3,393 m <sup>2</sup>
沖縄総合事務局	那覇第2地方合同庁舎(Ⅲ期)	500	(施工地) 沖縄県那覇市 (構造・規模) RC-9 12,275 m <sup>2</sup>
本省	内閣府新庁舎※	0	(施工地) 東京都千代田区 (構造・規模) S-13-2 12,066 m <sup>2</sup>

### (PFI事業により完成済みのもの)

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
本省	中央合同庁舎第7号館 (平成19年度完成)	3,588	(施工地) 東京都千代田区 (構造・規模) S-33-2(官庁棟) 188,014 m <sup>2</sup> S-38-3(官民棟)

## 〔2〕 特定国有財産整備費

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
東北地方整備局	福島第2地方合同庁舎	1,900	(施工地) 福島県福島市 (構造・規模) RC-6 6,819 m <sup>2</sup>
関東地方整備局	市ヶ谷警察総合庁舎	1,956	(施工地) 東京都新宿区 (構造・規模) SRC-7-2 32,241 m <sup>2</sup>
	横浜地方合同庁舎※	0	(施工地) 神奈川県横浜市中区 (構造・規模) RC-7 42,117 m <sup>2</sup>
近畿地方整備局	大阪第6地方合同庁舎※	0	(施工地) 大阪府大阪市中央区 (構造・規模) RC(一部S)-14-1 45,498 m <sup>2</sup>
九州地方整備局	鹿児島第3地方合同庁舎	750	(施工地) 鹿児島県鹿児島市 (構造・規模) RC-5-1 12,412 m <sup>2</sup>

## (PFI事業により完成済みのもの)

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
東北地方整備局	盛岡第2地方合同庁舎 (平成23年度完成)	289	(施工地) 岩手県盛岡市 (構造・規模) SRC-6 11,217 m <sup>2</sup>
関東地方整備局	東雲合同庁舎 (平成25年度完成)	885	(施工地) 東京都江東区 (構造・規模) S-13 20,868 m <sup>2</sup>
	立川地方合同庁舎 (平成25年度完成)	674	(施工地) 東京都立川市 (構造・規模) S-7 18,028 m <sup>2</sup>
	東京国税局 (平成27年度完成)	1,490	(施工地) 東京都中央区 (構造・規模) S-10-2 59,376 m <sup>2</sup>
	甲府地方合同庁舎 (平成23年度完成)	520	(施工地) 山梨県甲府市 (構造・規模) RC-10 13,857 m <sup>2</sup>
	気象庁虎ノ門庁舎 (令和元年度完成)	2,253	(施工地) 東京都港区 (構造・規模) S-14-2 39,392 m <sup>2</sup>
近畿地方整備局	大津地方合同庁舎 (平成23年度完成)	577	(施工地) 滋賀県大津市 (構造・規模) RC-10-1 19,330 m <sup>2</sup>
九州地方整備局	熊本地方合同庁舎(B棟) (平成26年度完成)	818	(施工地) 熊本県熊本市西区 (構造・規模) S-9-2 23,766 m <sup>2</sup>
本省	中央合同庁舎第8号館 (平成25年度完成)	1,737	(施工地) 東京都千代田区 (構造・規模) RC-15-3外 50,926 m <sup>2</sup>
	国立教育政策研究所 (平成19年度完成)	77	(施工地) 東京都千代田区 (構造・規模) S-33-2(官庁棟) 4,365 m <sup>2</sup> (分担面積)

※PFI事業により、施設費の支払いは完成後に行われるため、施設費が計上されていないもの等